

夏季手当交渉 収入動向

本部は5月25日、夏季手当交渉・収入動向を行いました。以下、報告します。

会社より、営業成績30年度4月の説明。

収入動向 [対計画+149百万円(101,7%)]

コンテナは、積合せ貨物がドライバー不足に伴い、荷動きが好調であったほか、自動車部品は大手自動車メーカーの販売台数が堅調に推移したため、順調な輸送となった。一方、紙・パルプは新聞紙・コート紙の国内需要が低迷しており、大きく落ち込んだ。また農産品・青果物は北海道産や新潟産などの民間流通米の荷動きが低調となったことから、計画を下回った。その結果、コンテナ全体では対計画+162百万円となった。

車扱は、気温が平年より高く推移し、灯油および重油の需要が落ち込んだことから、石油が計画を下回った。車扱全体では対計画△13百万円となった。

コンテナ・車扱合計では、対計画+149百万円となった。

・コンテナ

鉄道へのシフトが進んでいる積合せ貨物が東海・九州地区間をはじめ中長距離帯での荷動きが好調で、対計画+96百万円となったほか、自動車部品が大手自動車メーカーの販売台数が堅調に推移していることから、+44百万円となった。食料工業品は共同輸送等でのビールのご利用増加および北海道地区の29年産砂糖の在庫出荷が好調で、+33百万円となったことに加え、エコ関連物資は+21百万円、家電・情報機器は+10百万円となった。一方、紙・パルプは国内需要減少に伴う販売不振が続いており、△24百万円と落ち込んだ。また農産品・青果物は北海道産・新潟産などの民間流通米の荷動きが低調となり、△19百万円となった。この結果、コンテナ全体では+162百万円となった。

・車扱

車扱は、気温が平年より高く推移し、灯油および重油の需要が落ち込んだことから、石油が計画を下回った。車扱全体では△13百万円となった。

輸送量動向

今月は、運休を伴う大きな輸送障害もなく、安定した輸送となった（前年は、高速貨40本が運休）。コンテナでは、積合せ貨物がトラックドライバー不足に伴い、東海・九州地区間をはじめとした中長距離帯で荷動きが好調であったほか、自動車部品は大手自動車メーカーの販売台数が堅調に推移していることから順調な輸送となった。エコ関連物資は北海道内発着の建設発生土および関東発の焼却灰が増送となったことから、前年を上回った。

一方、紙・パルプは新聞紙・コート紙の国内需要が低迷していることから、輸送量が大きく落ち込んだ。また、農産品・青果物は北海道産や新潟産などの民間流通米輸送が低調となったことにより前年を下回った。その結果、コンテナ全体では前年比99.6%となった。

車扱は、気温が前年より高く推移し、灯油および重油の需要が落ち込んだことから、前年を下回った。車扱全体では前年比99.5%となった。

コンテナ・車扱の合計では、前年比99.6%となった。

組合・3つの構造赤字といわれる、車扱・ORS・臨海。車扱は黒字化できたが、臨海・ORSの改革は進んでいるのか。

会社・この間、赤字となっている27箇所のORSについて、取扱終了対象と収支改善対象に分け協議を行ってきた。これまで名取、羽前水沢、魚津の3箇所については取扱を終了し、敦賀港と東松江については、ORSの運営経費を料金として収受する新営業所へ形態変更した。さらに29年10月には防府、平成30年4月には横手、岡谷、糸崎、和歌山を新営業所とした。残る17箇所のORSに対しても、利用運送事業者とともに収支改善に取り組んでいる。臨海に関しては、基本運賃改定に伴う適用運賃改定の推進や、積載率向上による収支改善に取り組んでいく。

組合・30年10月1日からの運賃改訂について。荷主等からの反応はどうか。また、理解は得られているのか。

会社・すぐにご理解を得ることは難しいが、当社の置かれている状況を丁寧に説明している状況である。

組合・30年春ダイヤ改正にて新設された東北⇄関西の列車。計画通りの輸送量は確保できているのか。

会社・5月7日より西濃運輸（株）が開始となった。段階的に車数を増やしていく予定であり、7月初めには計画していた15車となる予定である。

-
- 組合・商品の強化政策として、温度管理輸送ニーズに応えた新型コンテナを導入したが、稼働率はどうか。また荷主からの評判はどうか。
- 会社・利用運送事業者等が所有する冷凍コンテナ利用の需要は高まっており、具体的な案件を成約している。新型コンテナに関しては、夏の本格運用に向け、着実に準備を進めている。
- 組合・新規開発営業で、当社未利用企業へのアプローチは積極的に行っているのか。また、顧客獲得に至っているのか。
- 会社・開発部が中心となり、新規顧客を開拓している。輸入航空貨物や倉庫保管と連携した輸送商品づくりを実施し、成約に至っている。
- 組合・私有31ftコンテナのラウンドニュース、共同輸送の提案・コーディネーターを推進していくとあるが、利用率は上がっているのか。
- 会社・食品業界を中心にラウンド輸送や共同輸送の取組み件数はまだ少ないが着実に進んでいる。利用運送事業者間での共同輸送は、思うような成果が出ていない。進まない理由は、集配時間や複数社間で調整しなければならない等、事項が多いことだが、引き続き空回送のデータを積極的に開示し利用を推進していく。

以上
